新しい大阪へ　さらば維新政治

都市格のあるまちめざし

大阪市立大学名誉教授・滋賀大学元学長　宮本憲一さん（下）

戦後の大阪府市は、東京の開発政策の後追いをしてきました。東京オリンピックによる都市改造を模して、万博のために高速道路を都市内に走らせ、環境や経済活動の場を破壊しました。その後も、オリンピック誘致や湾岸開発、関西空港と周辺開発など、すべて東京の後追いをして失敗しました。

戦後の大開発

戦後最大の開発は、大阪府企業局による千里・泉北ニュータウンの開発と、堺・泉北コンビナートの建設です。この二つのニュータウンは、他国に例を見ないほど巨大なものです。

元祖のイギリスのニュータウンは、大都市の都市問題の解決のために、その多くが大都市圏の外側に立地し、ロンドンに通勤できないほど遠距離にある。このため、ニュータウンには工場や事業所、劇場などもあり、都市として自立しています。

一方、大阪の二つのニュータウンには事業所は少なく、多くの市民は大阪市に通勤し、買い物なども大阪市に依存している。つまり都市ではない。これをどうするかが大きな課題となっています。

大阪府と財界は、大阪には東京圏に比べて重化学工業がないと考え、堺・泉北の海岸を埋め立て、重化学工業を誘致しました。これは深刻な公害や環境破壊を生みました。

それだけでなく、大量の資源を浪費し公害を排出したにもかかわらず、雇用や地方税などの寄与度は極端に小さく、地域開発として失敗に終わったことを明らかにしました。

これらの教訓から、大阪でどのような政策をつくるべきか。一つは内発的発展です。

堺・泉北コンビナートは典型的な外来型開発で、主要な企業は大阪府外からの移入です。私の内発的な発展論の目的は人口や所得ではなく、総合的に安全、福祉、教育、文化などが発展することです。

その方法は、地元の人材や資源を生かして中枢管理機能を地元に置き、地域内産業連関をつくり、利潤、租税、余裕資金の社会的剰余が地元で分配される仕組みをつくる。その主体は地元企業、自治体、NGOなどの住民組織、個人です。

住み心地良き

人に人格があるように都市にも「都市格」がある。これは1924年に東京市顧問の岡実が使った言葉です。荒々しい経済成長と権力のまちではなく環境と文化と自治のまち、これが関一（元大阪市長）が理想とした「住み心地よき都市」であり「都市格のあるまち」ではないでしょうか。

大阪では、中之島祭りの継続など文化的な市民運動が活発です。大阪が水都としての原風景をよみがえらせる原動力は市民運動にあると思います。同時に、市民と市政をつなぐコーディネーターとしての公務員労働者が、地方自治研究活動を発展させる努力が必要です。

残念なことに、大阪市民も政治・行政家も大阪の歴史が持つ重さを知らない。市民が大阪の歴史を学ぶなどの学習が必要だと思います。そういう教育的活動が今後、大阪の中で広がっていくことを期待したいと思います。

（おわり）